

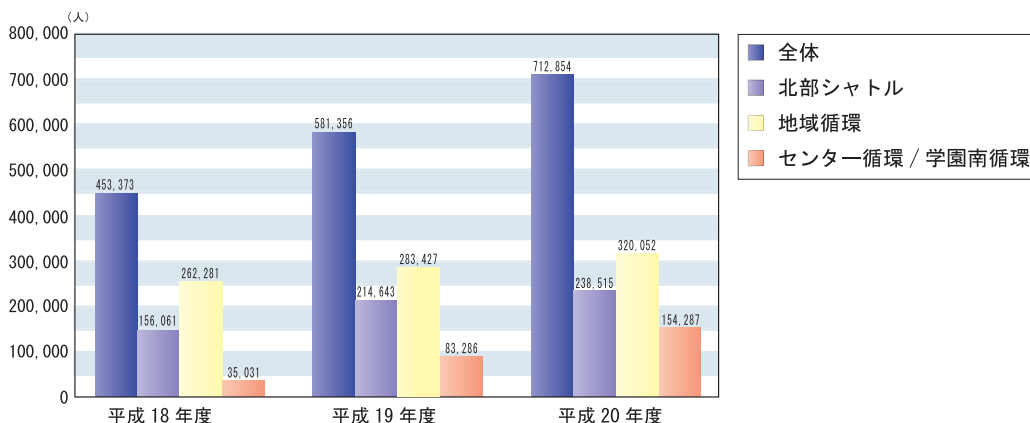
施策 201

公共交通網の整備

現況と課題

- ◆広域交通ネットワークの核となる鉄道交通については、つくばエクスプレスの開通により、東京都心への交通利便性が格段に向上しました。市内につくば駅、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅の4駅が整備され、つくばエクスプレス利用者は順調に伸びています。JR常磐線の最寄り駅としては、牛久駅、ひたち野うしく駅、荒川沖駅、土浦駅が利用されています。
- ◆バス交通については、路線バスや高速バスが運行しており、主につくばエクスプレスつくば駅前広場を拠点として、市内各地区、JR常磐線の最寄り駅、東京駅、成田空港などを結んでいます。つくば市では、つくばエクスプレス各駅の駅前広場の整備を進めるとともに、つくば市コミュニティバス「つくバス」の運行を開始し、市内各地からつくばエクスプレス各駅や地域の拠点等への接続を確保してきました。
- ◆国際交通については、首都圏第3の空港となる茨城空港¹が開業しました。また、圏央道の開通により成田空港へのアクセス時間の大幅な短縮が見込まれ、国際交通ネットワーク機能が拡充します。
- ◆つくバスや路線バスは、乗継ぎや運行時間帯などの利便性やつくばエクスプレス各駅との結節等の課題が残っています。より利用しやすい交通網の充実が求められており、引き続き、バス交通網を中心に公共交通体系の再編成に取り組んでいくことが必要です。
- ◆地球温暖化に対する問題意識の高まりから、自動車利用を抑制し、公共交通及び自転車の利用を促進する動きが出始めています。環境都市づくりを目指すつくば市においても、自転車のまちづくりを公共交通政策の柱の一つとして位置づけ、推進していくことが求められています。

つくバス輸送人員の推移



¹ 茨城空港：航空自衛隊百里飛行場を民間共用化するもので、平成22年3月11日開港

施策の基本方針

- つくばエクスプレス各駅を交通結節点とした公共交通体系の再編に取り組むとともに、だれもが利用しやすい公共交通の確保を図ります。
- 自転車道ネットワークの形成や自転車利用に対する意識啓発により、自転車のまちづくりを推進します。

施策 201 公共交通網の整備

20101 公共交通ネットワークの形成

20102 自転車利用の促進

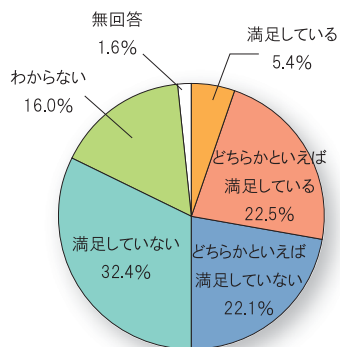
目標と成果指標

達成目標

●自動車に乗らない人でも、安全、快適、迅速に目的地まで移動できる。

代表となる指標名	現状値	目標値
市内の公共交通について満足している市民の割合	27.9% (平成21年度)	35.0% (平成26年度)
コミュニティバス利用者数（1便当たり）（累計）	8.2人/便 (平成20年度末)	10.0人/便 (平成26年度末)
自転車の分担率	5.0% (平成18年度)	10.0% (平成26年度)

市内の公共交通について満足している市民の割合



(平成21年度市民意識調査)

施策の主な取組内容

20101 公共交通ネットワークの形成

●公共交通体系の充実

- ・つくばエクスプレスの開通に伴い再構築した公共交通体系について、関係機関と連携を図りながら、より便利な公共交通体系としての充実を図ります。
- ・「つくバス」については、利用者のフォローアップ調査結果や今後のまちづくりの進ちょく状況を踏まえ、持続可能性の高い公共交通体系の構築に向けて対応策を検討し、利用促進を図ります。

●駐車場の整備・指導

- ・駐車場整備地区に指定されている「研究学園中心地区²」では、計画的に公共駐車場の整備を進めるとともに、つくば市建築物駐車施設附置条例に基づき、駐車場設置を指導します。

●新たな公共交通機関の検討

- ・高齢化による利用者の変化や公共交通に対する市民ニーズの変化、新市庁舎へのアクセス確保など、今後予測される様々な状況に対応できるよう、地域の実情に即した新たな公共交通システム構築の必要性を検討します。

20102 自転車利用の促進

●自転車で移動しやすい環境整備の推進

- ・研究学園地区のペDESTリアンデッキやつくばりんりんロードなどを活用し、市内を安全で快適に走行できる自転車道路ネットワークの形成を図ります。(再掲)
- ・つくばエクスプレス各駅の周辺及び鉄道高架下に駐輪場を整備し、自転車を利用する市民の利便性向上を図ります。
- ・地球環境問題に対応した交通体系確立の観点から、乗継拠点や利用の多いバス停に駐輪場を整備し、サイクルアンドバスライド³を促進します。

●自転車利用に対する意識啓発

- ・自転車利用者の交通マナーの向上や放置自転車等の取り締まりを強化し、歩行者や自転車利用者の安全確保を図るとともに、自転車利用促進に対する市民の理解を求めます。
- ・自転車道ネットワークのPRを通して、自転車利用を促進します。

² 研究学園中心地区：研究学園地区のうち、学園南大通り、学園北大通り、学園東大通り、学園西大通りに囲まれた区域

³ サイクルアンドバスライド：自転車で最寄りのバス停留所まで来て、バスに乗り換え、目的地までバス交通を利用するシステム。バス利用者の利便性の向上とバス利用の促進を目的とする。

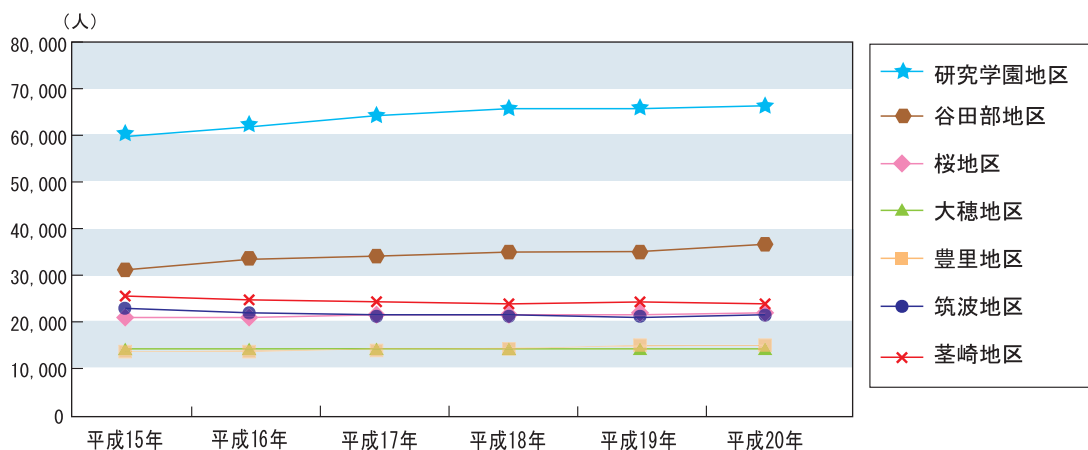
施策 202

新たなまちづくりと定住の促進

現況と課題

- ◆つくばエクスプレスは、「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づき、新たな鉄道の着実な整備と併せて大量の住宅地の円滑な供給が図られています。つくば市内では、つくばエクスプレス沿線の5地区において土地区画整理事業を活用したまちづくりが進められています。
- ◆つくば市内の人口はつくばエクスプレス沿線地区を中心に増加しており、今後も人口の流入が続くと予測されていますが、首都圏全体の人口が減少していくことが確実視されている中で人口の増加傾向を維持していくためには、多くの人々に選ばれる魅力的なまちづくりが必要です。
- ◆ライフスタイルや価値観の多様化が進む現代においては、働き方や暮らし方が多様になってきています。つくば市は、日本を代表する研究・教育機関の集積地であり、また、東京駅1時間圏内にありながら、美しく豊かな自然環境に恵まれた都市です。この資源や特長をいかしながら、「つくばブランド」の創造・確立を戦略的に進め、都市としての付加価値を創出し、積極的なシティセールス⁴の展開により、定住促進を進めていくことが必要です。
- ◆職住接近型の地区においては、雇用の受け皿となる企業の立地や創出を図るための環境整備を行っていく必要があります。

地区別人口の推移



⁴ シティセールス：つくば市の魅力を市外の方に伝えることによって、交流や企業誘致を図ること。

施策の基本方針

- 「美しく豊かな自然と田園が織りなす環境」「快適で活力のある都市的環境」「集積された知的環境」を享受しながら、自分らしく働き、学び、暮らすことができる環境の整備と充実に図り、その魅力を市内外に発信し、定住を促進します。

施策 202 新たなまちづくりと定住の促進

20201 活力にあふれ緑豊かな街並みの形成

20202 定住の促進

20203 シティセールスの促進

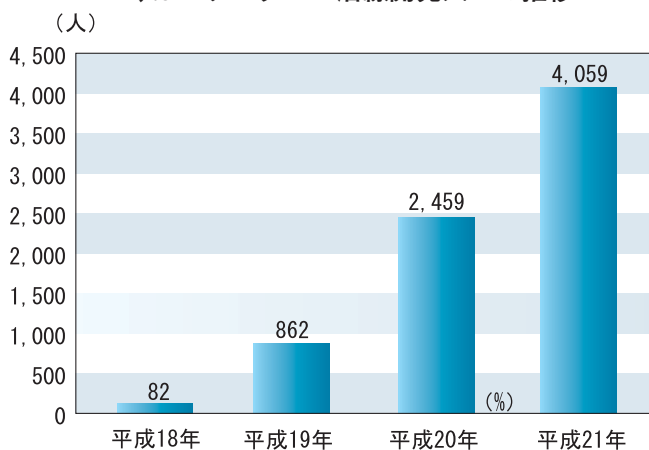
目標と成果指標

達成目標

- つくばの特長をいかしたつくばならではの暮らし方を実現できる環境が整う。

代表となる指標名	現状値	目標値
つくばエクスプレス沿線開発人口	4,059人 (平成21年4月)	25,000人 (平成26年度末)
緑住地区一体型住宅地の計画面積(累計)	0ha (平成20年度末)	23ha (平成26年度末)

つくばエクスプレス沿線開発人口の推移



つくばエクスプレス

施策の主な取組内容

20201 活力にあふれ緑豊かな街並みの形成

●緑豊かな街並みの形成

- ・つくばエクスプレス沿線地区の住宅地について「緑地・住宅・農地」が一体となった「緑住農一体型住宅地」及び「緑地・住宅」が一体となった「緑住一体型住宅地」の計画など、質の高い居住空間を備えた魅力のある街区の計画推進を図ります。
- ・市街化区域に隣接した良好な田園風景との連続性や一体性に配慮し、住宅地等においても良好な緑を確保した街並みづくりを図ります。
- ・つくばエクスプレス沿線地区においては、緑地資源としてオオタカなどの生息に配慮した大規模緑地及び中根・金田台地区の国指定文化財と周辺の緑を合わせた歴史緑空間の保全・整備を図ります。

●良好な職住環境の形成

- ・職住接近型の地区においては、東京への交通アクセスの優位性をいかし、企業が立地しやすい環境の整備を図ります。
- ・SOHO⁵やテレワーク⁶など新しい職業形態に適した環境の整備を図ります。

20202 定住の促進

●つくばスタイルのPRによる定住促進

- ・関係機関と連携し、つくばならではのライフスタイルを「つくばスタイル⁷」としてブランド化を図り、首都圏を中心に最大限にPRすることにより、定住を促進します。

●地域コミュニティの形成支援

- ・つくばエクスプレス沿線情報の提供や沿線地区まちづくり団体等への支援などにより、沿線開発地区における地域コミュニティの形成を支援します。

20203 シティセールスの促進

●付加価値の創造と発信

- ・卓越した教育環境、充実した子育て環境や医療環境、ロボット産業の集積などのつくば市の付加価値を集約・創造しながら、市内外にアピールし、積極的なシティセールスを推進します。

●つくば市東京事務所の活用

- ・都心における拠点としてのつくば市東京事務所を活用し、豊かな自然、最先端の科学技術、都市の暮らしを始めとしたつくばの魅力紹介、産学官連携に関する情報の発信、企業情報の収集などを行いながら、誘客、定住の促進、企業誘致及び産業の振興を図ります。

⁵ SOHO:会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んで仕事場にしたもの。又はコンピュータネットワークを活用して自宅や小さな事務所で事業を起こすこと。

⁶ テレワーク:通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態のこと。在宅勤務の一形態

⁷ つくばスタイル:つくばの持つ「美しく豊かな自然と田園が織りなす環境」「快適で活力のある都市的環境」「集積された知的環境」を享受しながら、働き、学び、暮らすことができるライフスタイル

施策 203

にぎわいのある中心市街地の形成

現況と課題

- ◆つくばエクスプレスつくば駅周辺の「研究学園中心地区」及び研究学園駅周辺の「葛城地区」は、つくば市のみならず、周辺市町を含めた県南地域の核となる都市機能を提供する「広域活性化拠点」として位置づけられています。
- ◆「研究学園中心地区」の核となるつくば駅は、広域交通ネットワークの結節拠点であり、同駅を中心に大型商業施設、文化施設⁸、コンベンション施設⁹、ホテル、病院、銀行、大学等の複合的な都市機能が集積しています。近年は、銀行系の出店が相次ぐ一方で、空き店舗が発生している地区もあり、つくば駅前周辺のにぎわい創出が課題となっています。また、公務員宿舎が売却される予定¹⁰になっており、中心市街地の活性化や環境の保全などの観点から公務員宿舎跡地の利活用が課題となっています。
- ◆「葛城地区」については、大型商業施設の出店、つくば市新庁舎の開庁、高層マンションや戸建住宅の建設が進み、人口が増加しています。また、隣接する西部工業団地と一体化した商業、工業、業務系を主体とした職住接近の市街地形成が進められています。近年は、つくば駅周辺との都市機能の役割分担を明確にし、研究学園中心地区とともに広域活性化拠点としての役割を担えるよう、その拠点性を高めていくことが課題となっています。
- ◆「筑波研究学園都市建設法」に基づいて現行の「研究学園地区建設計画」及び「周辺開発地区整備計画」が決定されてから10年余りが経過し、筑波研究学園都市を取り巻く環境も大きく変化してきました。このような状況を踏まえ、平成21年度に茨城県とともに「新たなつくばのグランドデザイン」を策定しました。今後は、新たなつくばのグランドデザインに基づき、更なる都市機能の充実・強化を図っていくことが求められています。



つくば駅周辺

⁸ 文化施設：ノバホール、つくばカピオ、つくば文化会館アルス、つくばエキスポセンター

⁹ コンベンション施設：つくば国際会議場、研究交流センター

¹⁰ 国家公務員宿舎廃止計画：研究学園地区の国家公務員宿舎の7,700戸のうち、平成19年度592戸、平成20年度以降18か所1,662戸が用途廃止され、処分の対象とされている。

施策の基本方針

- つくばの玄関口としての役割を果たし、人々が行き交うにぎやかな都市空間を創出するために、都市機能の集積をいかし、にぎわいのある中心市街地の形成を図ります。
- 新たなつくばのランドデザインに基づき、都市機能の充実・強化を図ります。

施策 203 にぎわいのある中心市街地の形成

20301 都市機能の整備・拡充

20302 魅力ある快適空間の創出

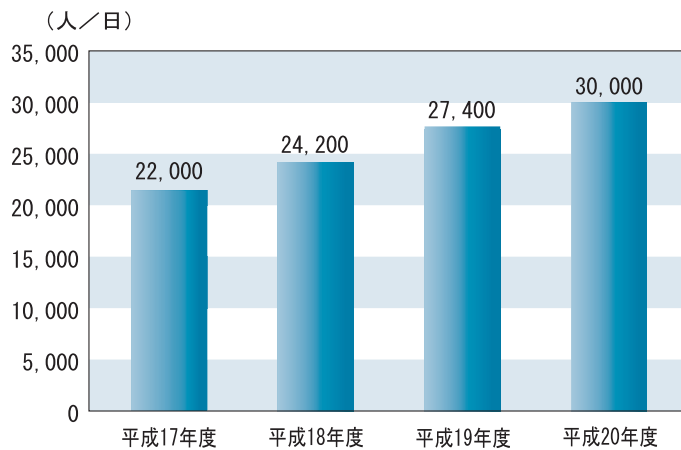
目標と成果指標

達成目標

- 多様な機能が集積し、人々が集い、にぎわいのあるまちになる。

達成目標	現状値	目標値
つくば駅の乗降客数	30,000人/日 (平成20年度)	36,000人/日 (平成26年度)

つくば駅の乗降客数の推移



施策の主な取組内容

20301 都市機能の整備・拡充

●つくばのグランドデザインの策定・推進

- ・筑波研究学園都市が果たすべき国家的・地域的役割を明確化し、目指すべき将来像を示します。これに向けての戦略・戦術のほか、具体的な方策を記して、まちづくりに活用するとともに、つくばエクスプレス開業や圏央道整備などつくば発展の原動力を広く市内全域に波及させていきます。

●都市機能の再整備

- ・土地利用の高度化を図るとともに、駐輪場の整備、ペDESTリアンデッキの改修、センター広場の改修等、つくば駅周辺中心地区の再整備を計画的に進めます。

●公務員宿舎跡地の有効活用

- ・公務員宿舎跡地の利活用について、研究学園都市にふさわしい機能の向上が図れるような施設の誘導を図ります。

20302 魅力ある快適空間の創出

●景観や環境に優れた市街地の形成

- ・無電柱化や透水性舗装、雨水貯留浸透施設などにより、景観や環境に配慮したゆとりと潤いのある市街地の形成を推進します。
- ・公共公益施設においては、省エネルギーなど環境への取組を目に見える形で整備します。

●つくばセンター地区の活性化

- ・つくばセンター地区内の公共公益施設の再整備を進め、高度の利活用を図るとともに、地域の企業、団体、市民等と連携し、同地区のにぎわいの創出や良好な環境の保全を図ります。



つくばセンター広場

施策 204

科学技術中枢拠点を支えるまちづくり

現況と課題

- ◆つくば市は、世界から注目される日本最大の科学技術研究・教育機関の集積地であり、300を超える国や独立行政法人¹¹、民間の研究所等が立地しており、2万人を超える研究者¹²が暮らし、様々な分野における先端産業の研究開発が行われています。生活支援ロボット、ナノテクノロジー¹³などの分野では、世界的な研究開発拠点を目指した取組がなされています。
- ◆つくばエクスプレスや圏央道の開通により、広域交通の利便性が格段に向上し、産業クラスターの拠点化や一層の国際化が期待されています。
- ◆国においては、平成18年に「第3期科学技術基本計画」が策定されました。この中で、筑波研究学園都市は、研究機関の集積による利点をいかした研究開発の連携や融合に取り組むことや、国際活動強化のための環境整備や優れた外国人研究者受入れの促進による内外に開かれた国際研究開発拠点として引き続き育成・整備を図ることが求められています。
- ◆科学技術の集積をいかし、研究機関、大学、企業、行政等が連携して、新産業の創出に取り組むとともに、研究者を支える体制の充実を図っていくことが必要です。

立地機関の事業所数，研究所数，職員数，研究者数，博士号取得者数，外国人研究者数

単位	平成6年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成20年
事業所数 (か所)	365	331	326	333	302	198
研究所数 (か所)	172	137	146	144	134	92
職員数 (人)	30,475	26,191	25,884	24,378	23,033	20,827
研究者数 (人)	12,566	12,876	13,367	12,852	12,222	10,647
博士号取得者数 (人)	3,247	4,632	4,833	5,495	5,684	5,389
外国人研究者等数 (人)	3,047	3,715	4,047	3,352	3,958	4,728

資料：「筑波研究学園都市立地機関概要調査報告書」
「筑波研究学園都市外国人研究者等の調査結果」

11 研究・教育機関数：国や独立行政法人等の研究・教育機関数は31で、全国の3分の1が集積
 12 研究者数：約21,000人の研究者のうち、約5千人が外国人研究者
 13 ナノテクノロジー：ナノメートル（10億分の1メートル）のレベルの精度を扱う技術

施策の基本方針

- 科学技術の集積や広域交通の利便性をいかし、新たな技術開発や新産業を創出する科学技術中枢拠点の形成に資するため、研究・教育機関や企業が立地しやすい環境と、その研究者等が暮らしやすい環境の整備・充実を図ります。

施策 204 科学技術中枢拠点を支えるまちづくり

20401 科学技術拠点を支える環境の充実

20402 科学技術情報発信機能の充実

目標と成果指標

達成目標

- 科学技術拠点の形成に資する環境が整っている。

代表となる指標名	現状値	目標値
つくばサイエンス・インフォメーションセンター 来館者数	15,000人 (平成21年度見込)	30,000人 (平成26年度)



つくばサイエンス・インフォメーションセンター

施策の主な取組内容

20401 科学技術拠点を支える環境の充実

●科学技術振興の支援

- ・生活支援ロボット実用化プロジェクト，ナノテクノロジー研究開発など最先端技術分野において，研究機関，企業，大学その他産業支援機関との連携を図り，世界的な拠点形成を推進します。
- ・科学技術振興を図るため，研究成果の顕彰等を通して，研究者の支援を推進します。

●子育て環境・教育環境の充実

- ・子育て施策の総合的な展開や教育環境の充実を図り，研究者が集まりやすい環境を構築します。
- ・科学の街つくばにふさわしい科学技術教育，国際理解教育等，特色ある教育を推進します。

●国際化のための環境整備

- ・外国語の案内表記，外国語による生活相談，地域住民との交流機会の創出など，外国人研究者や留学生などが暮らしやすい環境整備を進めます。
- ・研究学園都市の特長や首都圏や空港からの交通利便性をいかし，学術会議や国際会議の誘致を支援します。

20402 科学技術情報発信機能の充実

●科学の街つくばのPR

- ・つくば市東京事務所やつくばサイエンス・インフォメーションセンター¹⁴を情報発信基地として活用し，科学の街つくばの魅力を国内外に発信します。
- ・筑波研究学園都市交流協議会，研究機関，大学等と連携し施策を進めます。



宇宙航空研究開発機構（JAXA） 筑波宇宙センター



つくば国際会議場（エポカル）

¹⁴ つくばサイエンス・インフォメーションセンター：筑波研究学園都市の役割や科学技術思想の普及等を行う施設として昭和58年につくばセンタービルに設置された「つくばインフォメーションセンター」を引き継ぐ施設

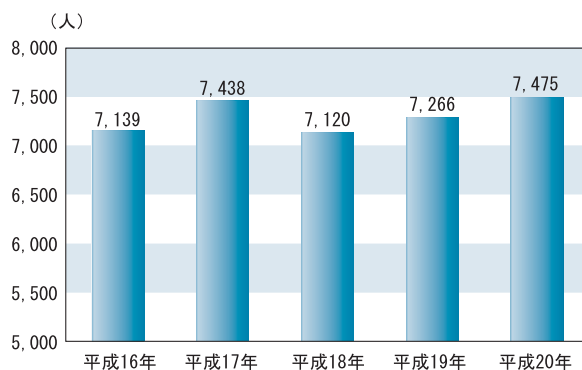
施策 205

国際化の推進

現況と課題

- ◆日本人のライフスタイルの多様化と合わせ、少子高齢化による外国人労働者数の増加や国の「留学生30万人計画¹⁵」の始動などを背景として、日本社会全体の国際化・多様化は、今後ますます進展していくものと考えられます。
- ◆つくば市は、世界有数の研究・教育機関が集積した都市であることから、従来から留学生や研究者を始めとする多数の外国籍住民¹⁶が居住しています。また、研究者やその家族など海外生活の経験者も多く、つくば市は多様な文化的背景を持つ住民によって構成された都市と言えます。日本全体の国際化の進展やつくばエクスプレス沿線開発に伴う人口流入により、つくば市に暮らす住民の国際性・多様性は、今後さらに進展していくと予測されます。
- ◆つくば市では、「国際都市つくば」にふさわしい環境の整備を目指し、姉妹都市・友好都市との交流事業等による国際理解推進策のほか、6か国語による外国人住民向け広報紙の発行、外国人生活相談室の設置、市庁舎における通訳サポート等、外国人がつくば市で生活する上で、言語や社会制度の違いから生じる不便・不安を軽減する施策を実施してきました。
- ◆今のつくば市に求められている課題は、一人一人の住民が異文化を理解する姿勢を持ち、国籍を問わず地域社会の一員として暮らすことができる「多文化共生社会」の実現です。どれだけ多様な国籍の人々が集まっても、それぞれが一つのまちで共に暮らす仲間として関わりを持ち、必要なときに協力し合える環境でなければ、本当に国際的な地域社会であるとは言えません。今後は、これまでの取組から一歩踏み込んで、多文化共生社会を実現する土台作りとなる施策にも力を入れていくことが必要です。

外国人登録者数の推移



¹⁵ 留学生30万人計画：「グローバル戦略」展開の一貫として2020年を目途に留学生受け入れ30万人を目指す計画。大学のグローバル化を推進するための国際化拠点大学（グローバル30）に筑波大学が選定された。

¹⁶ 外国籍住民の数：約7,300人、国籍136か国（平成21年4月30日現在）。

施策の基本方針

- 「多文化共生社会」の実現を図るため、市民、各種関係団体、研究・教育機関等との連携を強化し、外国人サポート体制の充実や地域交流機会の創出など、国際化に対応したまちづくりを推進します。
- 市民の国際理解を深めるとともに、姉妹・友好都市との交流などを通じて、市民の国際社会適応力の育成を図ります。

施策 205 国際化の推進

- 20501 内なる国際化『多文化共生社会』の実現
- 20502 国際社会への適応力の育成
- 20503 国際化推進体制の確立

目標と成果指標

達成目標

- 国際理解を深め、国籍を問わず地域社会の一員としての意識を持っている。
- 国際社会の一員としての意識と適応力を身につけている。

代表となる指標名	現状値	目標値
多文化共生関連行事の実施数	2回 (平成20年度)	5回 (平成26年度)
国際理解講座の実施数	2講座 (平成20年度)	10講座 (平成26年度)



外国語版広報紙

施策の主な取組内容

20501 内なる国際化「多文化共生社会」の実現

●外国人へのサポート策の充実

- ・外国人の滞在及び生活の利便性を高めるため、教育、保健、医療、福祉、住宅、観光等の窓口相談や、外国人向け情報媒体の充実を図ります。
- ・窓口での外国語による対応力の強化充実を目指します。
- ・外国人住民を対象とした取組については、既存のサポートの周知を十分に行うとともに、外国人住民からの新たなニーズの把握に努めます。

●多文化共生社会のベースづくり

- ・外国人の滞在及び生活を支援する主体的な市民ボランティアの育成とネットワークづくりを支援し、市民レベルの「内なる国際交流活動」の活性化を促します。
- ・多文化共生社会の実現への市民の意識啓発を図るとともに、日本人住民と外国人住民がより深いふれ合いを実感できるような地域交流イベントを検討・実施します。

●都市施設の国際化対応整備

- ・外国人が快適かつ安心して滞在・生活できるまちづくりを推進するため、主要公共施設、交通機関や道路等への外国語による案内表示の充実化を関係機関に要望するなど、国際化に対応した都市環境の整備を進めます。

20502 国際社会への適応力の育成

●国際理解教育の充実化

- ・青少年を始め多様な年齢層に対して、国際理解を深め、国際社会の一員としての認識を醸成するための啓発事業の充実を図ります。
- ・市内の関係機関・団体や市民ボランティアなどの人材力をいかし、文化・歴史・経済・国際協力など、多様な切り口から市民が国際理解を深められるような啓発事業を展開します。

●海外との交流を通じた国際感覚のかん養

- ・姉妹・友好都市との交流を始め、海外との交流を実際に体験することを通じて、市民が世界への視野を広げ、国際社会の一員として異文化を理解し受け入れるきっかけとなる機会を提供します。
- ・海外との交流を通じ、とりわけ青少年が自国の文化などについて発信する力を向上させることを図ります。
- ・従来実施してきた交流スタイルにとらわれず、必ずしも海外への渡航を伴わずに、より多くの人々が実りある交流を体験できる方法について検討します。

20503 国際化推進体制の確立

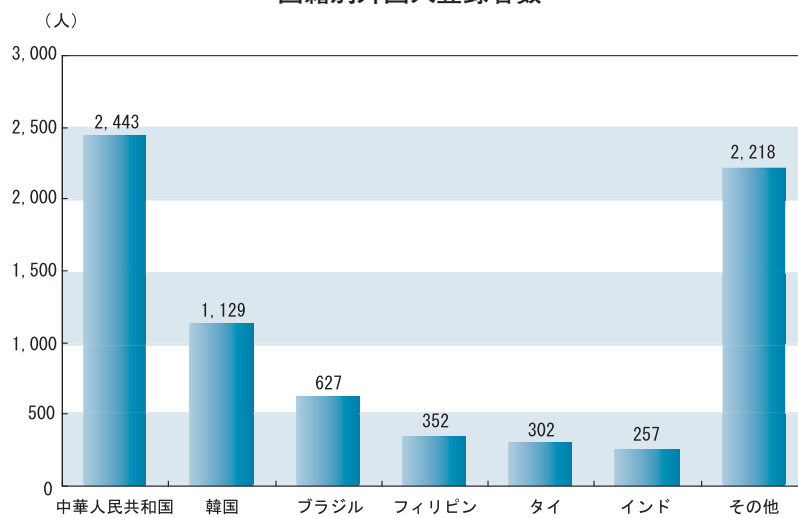
●関係団体等とのネットワークづくり

- ・国際化に対応したまちづくりや人づくりを進めていくために、国際化基本方針を策定するとともに、各種関係団体・組織や研究・教育機関等との連携・協働を活発化するためのネットワークづくりを進めます。
- ・外部の団体・組織等とのネットワーク形成に加えて、庁舎内各部署との連携にもより力を入れ、時宜にかなった、つくばの地域特性を最大限にいかした事業の展開に反映させていくよう努めます。

●国際交流活動への支援

- ・財団法人つくば都市振興財団を通じて、様々な国際交流活動への支援を促進します。

国籍別外国人登録者数



(平成20年10月現在)